

# 1. 復興政策の課題と教訓

## 〔10年間の振り返りに関する有識者会議における意見の総括的整理〕

### (1) あるべき復興の姿と客観的指標

- 東日本大震災からの復興に「被災者の生活再建」や「産業・生業の再生」を掲げ、総合的な施策のパッケージや新たな仕組みづくりを推進したことは画期的。
- 「創造的復興」は多義的で、あるべき復興の姿の提示、その姿からみた評価や指標の検討が必要。
- インフラ整備率や経済指標に加え、被災者の状況を客観的に計測して、復興事業がその役割を全うしたか判断することが必要。
- 「再度災害の防止」の観点からは、ハード・ソフトをあわせた総合的な対策の一層の推進が必要。
- 人口減少下の復興には、交流・関係人口等のモニタリングが重要。

### (2) 復興政策のフレーム

- 復興期間・財源のフレームの設定は、地域の合意形成を促す一方、丁寧な議論の時間的制約にもなり得ることに留意が必要。
- 復興期間後に残る課題には、地域振興や社会保障等の一般施策により、個別ケースに応じた柔軟な対応へと円滑に移行することが重要。

### (3) 復興施策の複合性

- 「インフラの復旧」や「再度災害の防止」と「被災者の生活再建」との間にはタイムラグが発生せざるを得ない。
- 被災者に復興の時間軸を可視化することが帰還・再建意欲の向上につながる。
- 「生活再建」と「地域の復興」など各分野の時間軸が異なり、かつ、それぞれの施策が互いに影響を及ぼすといった複合性に十分留意することが必要。

### (4) 人口減少下における復興計画

- 発災後に復興計画に人口減少等を反映するためには、時間や人的資源が足りず、住民の合意形成を得ることも困難。
- 復興事業で整備された公共施設等の維持管理費増大が懸念。
- 復興事業は将来推計人口等に基づく精査が必要。
- 原形復旧が過大な施設整備となる場合があり、施設の廃止・縮小も含む人口減少を踏まえた持続可能な「創造的復興」が必要。
- 事前復興の取組が必要であり、そのための市町村の取組を国や県が支えることが不可欠。

### (5) 自助・共助・公助のバランス

- 東日本大震災によって、「公助の限界」を認識。
- 自助を促し、共助を拡充することが重要であり、公助による環境整備が必要。
- 少子・高齢化等によるコミュニティの衰退も想定されるため、従来の地縁的なつながり以外のサポートが求められる。

### (6) 復興施策の主体・支援スキーム

- 復興庁のワンストップ機能等によって復興事業が迅速化。
- 自治体間の職員派遣の円滑化、国職員派遣の制度化が必要。
- 公共施設等の集約化・地域構造の再編や移住促進等のためには、広域的な調整の枠組み・主体が必要。
- 全額国費による復興事業は過大な事業につながるおそれがあり、被災自治体の財政力に応じた地元負担のあり方の検討が必要。
- 自治体の負担軽減のためには、事業申請の定型・簡素化、裁量の拡充等が必要。
- NPO等による中長期的なソフト支援のために、あらかじめ複数年度にわたる助成等が可能な復興基金の運用が必要。